

事 務 連 絡

平成31年2月14日

文 部 科 学 省

高等教育局私学部私学行政課

各都道府県私立学校主管部課

文部科学大臣所轄各学校法人

大学を設置する各学校設置会社

小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する 御中

構造改革特別区域法第12条第1項の認定を

受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

改元に伴う情報システム改修等への対応について

日頃から政府の施策等にご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

天皇の退位等に関する皇室典範特例法（平成29年法律第63号）に基づく皇位の継承に伴って、2019年5月1日に改元が行われることとされております。

新元号については、国民生活への影響を最小限に抑える観点から、改元に先立ち、4月1日に公表される予定です。

つきましては、文部科学大臣所轄各学校法人・大学を設置する各学校設置会社の担当者の皆様におかれましては、改元に伴う情報システム改修等への対応に万全を期していただき、各都道府県におかれては、所轄の学校法人に対し、小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体に置かれては、所轄の学校設置会社及び学校に対し、改元に伴う情報システム改修等への対応の周知を図っていただきますよう、ご協力をお願い申し上げます。

ご検討の一助として、改元に伴う情報システム改修等への対応例を送付させていただきます。

また、システム改修等への検討・対応状況に関するアンケートのご案内も併せて送付しますので、ご協力いただきますようお願いいたします。

＜参考：改元に伴う情報システム改修等への対応例＞

1. 情報システム改修に向けて想定される段取り・工程

(1) 新元号公表前に行う作業

- ① 和暦の使用状況の調査とシステム改修計画の策定
- ② 他のシステムとの連携における連携先の対応方針の確認
- ③ プログラムの修正と動作テスト
- ④ 修正したプログラムの適用などのリリース作業のリハーサル

(2) 新元号公表後に行う作業

- ① 新元号の適用（仮元号から新元号に置き換える作業のみならず、OS 等のアップデート含む）
- ② 印字や表示を含め、処理が適正に行われているかどうかのテスト
- ③ 他システムとの連携のテスト（動作確認、エラー修正、再確認等）

2. 改元対応において留意すべき事項

(1) 自組織内のシステムについて

（特に複数のベンダーに対応を依頼する場合、）自組織内の システム間連携における新元号での連携のルールや改修の必要箇所を把握・確認した上で、テスト計画を立案できているか。

(2) 自組織外のシステムとの連携について

- ① システム連携先の対応方針について確認し、和暦の使用箇所、改修の必要箇所を把握できているか。
- ② 自組織外のシステムとの連携におけるテスト計画を立案できているか。

3. システム改修における対応例

- (1) 和暦を使用しているシステムの依存関係を把握し、相互運用を損なわない更新手順の策定
- (2) データを和暦表示で保有している場合の改元以降の新元号表記への変換
- (3) 書面やシステムの画面上に元号を印字・表示している場合、印字・表示内容の変更
- (4) 西暦と和暦との変換処理を行っている場合、変換プログラムの修正又は変換テーブルへの登録

※ なお、新元号の公表から改元までの間に、全ての作業を完了することができない場合は、顧客との接点となる箇所など、優先順位を付けた対応が必要になるとともに、旧元号と新元号が併存する場合の運用について十分に検討する必要がある。

(以上)